



サウジ原油10月積み、4カ月ぶり下落 需要冷え込み映す

日本の石油会社が長期契約で輸入するサウジアラビア産原油の価格が4カ月ぶりに下落した。代表油種「アラビアンライト」の10月積み価格は9月積みと比べ3.3%（3.16ドル）安い、1バレル93.37ドルだった。値上がりに伴う需要の冷え込みや、世界的な景気不安を映した。

サウジアラビア産の 10月積みDD原油

（ドル/バレル、カッコ内は前
月比騰落率%、▲は下落）

エキストラライト	92.62(▲3.1)
ライト	93.37(▲3.3)
ミディアム	93.22(▲3.3)
ヘビー	91.47(▲3.3)

日本が長期契約で輸入する原油は直接取引（ダイレクト・デール=DD）原油と呼ばれる。価格はアジア指標であるドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に油種ごとの調整金を加減して決まる。

10月の両原油の月間平均価格は89ドル台後半と9月から約4%下落し、2カ月ぶりに90ドルを割り込んだ。調整金は小幅に引き上げていたものの、平均価格の下落の影響が大きく、DD原油は4油種すべてで下がった。

9月のアラビアンライトの価格は96.53ドルと、2022年10月以来の高値をつけていた。国際指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）原油先物価格も9月下旬に95ドル台に乗せた。価格上昇により「需要破壊が起きている」（国際エネルギー機関=IEA）との見方が広まっている。

欧州や中国の景気懸念も足かせとなっている。ユーロ圏の10月の購買担当者景気指数（PMI）は2年11カ月ぶりの低水準となり、中国の10月製造業PMIも2カ月ぶりに好不況の節目である50を下回った。景気が悪化すれば工場稼働率の低下などを通じ、需要の減少につながる。

WTIは10月31日に一時80.74ドルと2カ月ぶりの安値をつけた。中東情勢は予断を許さず、市場では「紛争が拡大すれば価格が急騰する局面もある」との警戒も根強い。



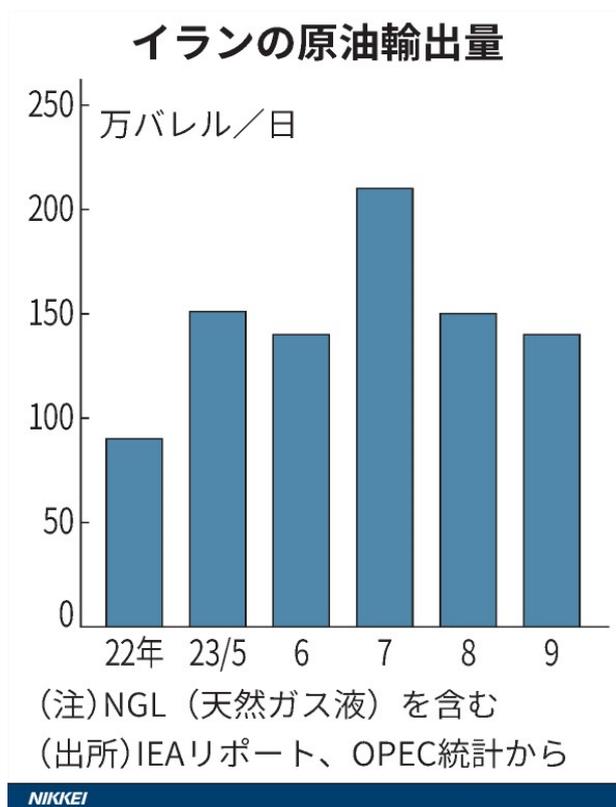
原油の供給減、イランに穴埋め頼る市場の危うさ

中東情勢の緊迫が原油相場を揺さぶっている。市場が神経質になる背景には、ロシアに対する経済制裁や石油輸出国機構（OPEC）プラスの協調減産、サウジアラビアの自主減産が続く中で輸出を急増させたイランが国際市場の助け舟になっている現実がある。

米国の経済制裁を受けるイランが実際にどれくらいの原油を輸出しているかは推測の域を出ない。イランで原油を積んだタンカーは位置情報システムのスイッチを切って航行することが多いという。国際エネルギー機関（IEA）に情報提供するタンカー追跡データサービス会社も輸出量を正確に捕捉できていない可能性はある。

それでもIEAのレポートやOPEC統計によれば、昨年は日量90万バレル程度だった輸出量が今年5月以降は140万～150万バレルで推移し、夏場には200万バレルを超えたもようだ。IEA統計でイランの石油生産量は9月に日量439万バレル（NGL=天然ガス液を含む、原油は314万バレル）まで増加している。

イランの石油消費量（内需）は日量180万バレル程度とされ、「輸出量が200万バレルを超過していても不思議ではない」（エネルギー・金属鉱物資源機構の野神隆之首席エコノミスト）。





イラン原油のおもな輸出先は中国などのアジア諸国と考えられる。「マレーシアなどに向かったイラン産原油が積み替えられ、中国に入っている」という見方が多い。

米財務省は10月、ロシア産原油を規定上限（1バレル60ドル）を超える価格で輸出したとしてアラブ首長国連邦（UAE）とトルコを拠点とする2つの企業を経済制裁の対象に加えた。同省の発表によれば、UAE企業が所有する船舶はロシア産の「Novy Port（ノーヴィ・ポルト）」原油を75ドル超で、トルコ企業の船舶はやはりロシア産の「ESPO（エスポ）」原油を80ドル超で運んだ。

逸脱行為を防ぐため、主要7カ国（G7）などはロシア産原油に課している価格上限措置を厳格に守るよう求めた。

経済制裁を受けているのはイランも同じ。ところが、米国はイランとの緊張が緩む中で輸出増を黙認してきたとの見方が支配的だ。国際市場への供給が絞られる中、それを補う輸出を確保する必要があるからだ。

サウジ、ロシアなどの供給減少分を埋める上で、米国とイランが大きな役割を担っていることは間違いない。中国などの景気変調とともに、原油相場が今のところ100ドルを突破するような深刻な事態を回避できている理由でもある。

米国の原油生産量は10月に日量1300万バレルを超え、過去最高を更新した。米エネルギー情報局（EIA）によれば今年上期の原油輸出量は日量399万バレルと前年同期よりも65万バレル（19%）も増え、15年に原油の輸出禁止措置を解除して以降の最高を記録した。輸出量は直近で450万バレル強（4週平均）まで拡大している。





ただ、米国の生産コストは上昇。米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが発表する石油生産向けの掘削装置（リグ）稼働数は直近で500前後まで減り、年初の水準を100以上も下回る。生産と輸出増がどこまで持続可能かは分からない。

米政府は10月18日、南米の産油国ベネズエラに対する経済制裁の一部を緩和すると発表した。中東情勢が緊迫する中での発表には米政府の焦りも見える。

米国の自国の生産が増えても国際需給が逼迫すれば米国内でガソリンなどの価格高騰は避けられない。米国は現在でも日量600万バレルの原油を輸入する。それを何とか避けようとするのが、これまでのイランの輸出増黙認や対ベネズエラ制裁の緩和にほかならない。

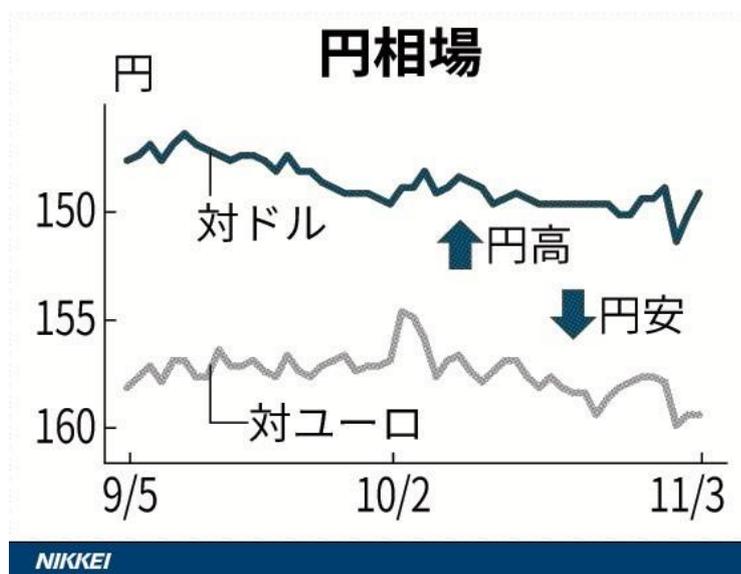
米国がイランと再び対峙せざるを得ない状況になり、輸出を厳格に監視すれば国際市場への原油供給は昨年比で日量100万バレル近く減ることになる。サウジの自主減産に匹敵する規模だ。建前と本音をうまく使い分け、イランの供給増を利用して需給の逼迫を回避する米国の思惑は頓挫する。

マーケット・リスク・アドバイザー（MRA）の新村直弘共同代表も原油市場の当面の焦点はイランの関与にあるとみる。同時に「世界各地で民衆を巻き込んで親イスラエルと反イスラエルの対立が激化すること」が気がかりだという。北アフリカ産油国などの情勢が不安定になるだけでなく、新たな分断は原油市場の先行き不透明感を強めることになる。



円、膠着感強まる見方

今週の外国為替市場で、円相場は膠着感の強い展開となりそうだ。米金利が低下し、幅広い通貨に対してドルが売られやすくなっている。もっとも、日銀がマイナス金利政策を維持しており、円キャリー取引などの円売り圧力も残る。



前週の円相場は一時1ドル=151円74銭まで急落し、年初来安値を更新する場面があった。その後は米金利低下によるドル売り圧力との綱引きになっている。狭いレンジでの値動きが続く可能性が高い。

円の下値では当局による円買い介入への警戒感も残る。前週には円安の進行を受け、神田真人財務官は介入を含む様々な準備状況について「スタンバイだ」と述べた。

あおぞら銀行の諸我晃チーフ・マーケット・ストラテジストは「次の介入ラインとして意識される昨年10月に付けた安値の151円90銭台を探りながら、じりじりと円安が進む可能性がある」と語る。



サウジとロシア、年末まで自主減産継続へ 12月に見直し

サウジアラビアとロシアは5日、自主減産を年末まで継続する方針を確認した。来月に見直しを行い、減産の延長、拡大、もしくは増産を検討するという。

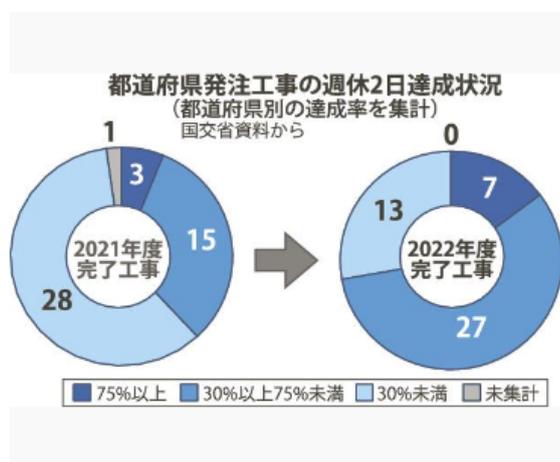
サウジのエネルギー省関係者は日量100万バレルの自主減産を継続し、12月の生産量は日量約900万バレルになると確認した。

ロシア政府も原油・石油製品輸出の日量30万バレル削減を12月末まで継続すると発表した。

サウジは石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の協調減産とは別に、今年7月に自主的な追加減産を開始した。9月には自主減産を年末まで継続する方針を示した上で、この決定を毎月見直すとしていた。

都道府県発注工事の週休2日、75%以上達成団体は倍増／国交省調査

2023年11月6日 行政・団体 [1面]

文字サイズ 小 中 大

国土交通省が都道府県に週休2日工事の取り組み状況を聞いたところ、2022年度は前年度より週休2日を実際に達成した工事の割合が各団体で上昇していることが分かった。22年度の工事完了件数のうち4週8休の達成件数が「75%以上」と回答したのは7団体で、21年度から4団体増加した。達成率が高い団体は発注者指定型の割合が多く、週休2日の対象範囲も限定しない傾向がある。発注側の積極的な姿勢が地元業界の意識向上につながっていると国交省は分析する。

災害復旧工事を除いた全発注案件を対象に週休2日の達成率をアンケートした。公告時点で週休2日の対象でも実際には現場閉所できなかった工事などはカウントせず、最終的な達成状況を把握。21年度には達成率30%未満が半数以上の28団体を占めたが、22年度は13団体と大幅に減少した。都道府県発注工事に限って見れば、週休2日は現場レベルで着実に進展していると判断できそうだ。

22年度の達成率が「高い(75%以上)」7団体、「中程度(30%以上75%未満)」27団体、「低い(30%未満)」13団体の3グループに分けて見ると、「高い」から「低い」順に発注者指定型の公告件数割合は45.9%、27.1%、8.4%となり相関関係が確認できる。さらに受注者希望型で「週休2日の希望があった」工事の割合を同じ順で見ると95.3%、69.7%、21.8%と明白な傾向が見て取れる。達成率が高い団体ほど、受注者が希望する形であっても週休2日に取り組むケースが圧倒的に多いことが分かった。

こうした傾向を踏まえ国交省は、受注者希望型で取り組みが進展しなければ発注者指定型を増やすことで改善が可能と指摘。要領などで原則すべての工事を週休2日の対象にすることで地元業界内に意識を浸透させる必要性を訴える。

工期の制約や工程上の理由から受注者が週休2日を希望しないとの回答には、休日交代制の導入や関係者との密な調整など打開策を提示。休日分を見込んだ経費補正などの対応も含め、発注者主導の環境整備を働き掛ける。